



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 みずほ信託銀行株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 8404 URL <http://www.mizuho-tb.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 野中 隆史
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 植松 昌澄 TEL 03-3274-9000
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、銭未満、小数第1位未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	51,332	10.2	8,421	—	7,307	—
22年3月期第1四半期	46,580	△19.8	△5,253	—	△4,073	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	1.45	0.92
22年3月期第1四半期	△0.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	6,168,759	317,605	5.1	23.52
22年3月期	5,916,203	313,273	5.2	22.63

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 316,090百万円 22年3月期 311,590百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—
通期	22,000	47.8	3.93

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P1-3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	5,025,851,829株	22年3月期	5,025,370,829株
23年3月期1Q	862,349株	22年3月期	856,289株
23年3月期1Q	5,024,807,637株	22年3月期1Q	5,024,201,539株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- ・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- ・本資料に記載されている将来の業績及び計画等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回第一種優先株式					
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		0.00	—	6.50	6.50
第二回第三種優先株式					
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		0.00	—	1.50	1.50

[添付資料の目次]

1.	当四半期決算に関する定性的情報	……P1-2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	……P1-2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	……P1-2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	……P1-2
2.	その他の情報	……P1-3
	(1) 重要な子会社の異動の概要	……P1-3
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	……P1-3
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	……P1-3
3.	四半期連結財務諸表	……P1-4
	(1) 四半期連結貸借対照表	……P1-4
	(2) 四半期連結損益計算書	……P1-6
	(3) 継続企業の前提に関する注記	……P1-7
	(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	……P1-7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(詳細は、別添資料「平成23年3月期第1四半期決算の概況」をご覧ください。)

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、中国などの新興国を中心とした海外経済の回復などを背景に、輸出が緩やかに増加し、企業の生産活動も増加基調で推移するなど、着実に持ち直してきております。

一方で、企業の設備投資が下げ止まり、景気の自律的回復への基盤は整いつつあるものの、雇用情勢は依然として厳しく、回復実感の伴わない状況にあります。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、「“アセット&ウェルス”マネジメントにおけるトップブランド」の確立に向け、みずほフィナンシャルグループ全体のお客さまへの信託商品・信託サービス提供を加速するとともに、信託の強みを発揮できる独自領域への経営資源の集中により収益の向上を図っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結四半期純利益は、前年同期比113億円増加し、73億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前期末比2,525億円増加し6兆1,687億円となりました。このうち、貸出金は197億円増加し3兆4,653億円となりました。有価証券は、国債及び外国証券が増加したこと等により、1,845億円増加し1兆7,150億円となりました。

総負債は、前期末比2,482億円増加し5兆8,511億円となりました。このうち、預金は主として定期預金の減少により1,544億円減少し2兆4,219億円、コールマネー及び売渡手形は1,318億円増加し6,532億円、債券貸借取引受入担保金は1,170億円増加し3,563億円となりました。

純資産は、連結四半期純利益の計上等により、前期末比43億円増加し3,176億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の連結業績見通しは、当期純利益220億円を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

(当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成22年3月期の予想損失率に基づき計上しております。

(特有の会計処理)

該当ありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。なお、これにより税金等調整前四半期純利益が109百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	463,621	390,977
買入金銭債権	178,508	200,059
特定取引資産	68,954	57,626
有価証券	1,715,096	1,530,532
貸出金	3,465,349	3,445,646
外国為替	786	2,095
その他資産	173,796	179,293
有形固定資産	34,267	34,433
無形固定資産	29,566	31,861
繰延税金資産	24,328	27,500
支払承諾見返	39,233	41,073
貸倒引当金	△24,750	△24,896
資産の部合計	6,168,759	5,916,203
負債の部		
預金	2,421,975	2,576,407
譲渡性預金	833,310	811,900
コールマネー及び売渡手形	653,262	521,427
債券貸借取引受入担保金	356,357	239,315
特定取引負債	73,056	63,028
借入金	388,088	301,900
外国為替	0	0
社債	124,700	126,700
信託勘定借	902,259	862,362
その他負債	43,565	41,405
賞与引当金	357	2,353
退職給付引当金	468	476
役員退職慰労引当金	223	257
偶発損失引当金	13,094	13,121
睡眠預金払戻損失引当金	1,200	1,200
繰延税金負債	0	0
支払承諾	39,233	41,073
負債の部合計	5,851,154	5,602,929

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	247,284	247,260
資本剰余金	15,426	15,402
利益剰余金	32,901	25,594
自己株式	△137	△137
株主資本合計	295,475	288,119
その他有価証券評価差額金	27,595	31,359
繰延ヘッジ損益	△4,953	△5,787
為替換算調整勘定	△2,027	△2,101
評価・換算差額等合計	20,614	23,471
新株予約権	241	290
少数株主持分	1,273	1,392
純資産の部合計	317,605	313,273
負債及び純資産の部合計	6,168,759	5,916,203

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	46,580	51,332
信託報酬	10,246	10,427
資金運用収益	18,751	16,838
(うち貸出金利息)	14,169	12,305
(うち有価証券利息配当金)	3,289	3,741
役務取引等収益	13,499	14,597
特定取引収益	644	1,070
その他業務収益	2,098	3,425
その他経常収益	1,341	4,972
経常費用	51,833	42,911
資金調達費用	8,260	5,560
(うち預金利息)	3,726	2,126
役務取引等費用	3,739	3,965
特定取引費用	0	130
その他業務費用	376	265
営業経費	29,321	28,674
その他経常費用	10,134	4,315
経常利益又は経常損失(△)	△5,253	8,421
特別利益	426	518
特別損失	48	147
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△4,875	8,791
法人税、住民税及び事業税	160	236
法人税等調整額	△861	1,364
法人税等合計	△701	1,601
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△4,174	7,190
少数株主損失(△)	△100	△116
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,073	7,307

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成23年3月期第1四半期
決算説明資料

MIZUHO



みずほ信託銀行株式会社

(目 次)

平成23年3月期 第1四半期決算の概況 2-1

四半期決算の概況

1. 損益状況	【 連 結 】	…………… 2-2
	【 単 体 】	…………… 2-3
2. 株式等損益	【 単 体 】	…………… 2-4
3. 有価証券評価差額等	【 単 体 】	…………… 2-4
4. ヘッジ会計適用デリバティブ取引に係る繰延損益	【 単 体 】	…………… 2-4
5. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権	【 連 結 】	…………… 2-5
	【 単 体 】	…………… 2-5
6. 国内預金、元本補てん契約のある信託の状況	【 単 体 】	…………… 2-6
(参考) 信託財産残高表		…………… 2-7

平成23年3月期 第1四半期決算の概況

1. 損益の状況

- ・実質業務純益(単体)[5]は、前年同期比41億円増の92億円となりました。財管部門収益[2]が堅調に推移した他、市場性収益の伸長を主因に資金部門収益[3]も増加しました。
- ・実質業務純益の増加に加え、信用リスク減殺取引(クレジット・デリバティブ)損益(※)や与信関係費用[14]の改善、保有株式の削減に伴う売却益の計上[7]等により、経常利益(単体)[9]は前年同期比130億円増の86億円、四半期純利益(単体)[13]は前年同期比109億円増の78億円となりました。
(※その他の臨時損益[8]に含む。前年同期には評価損等37億円の損失を計上)
- ・連結決算におきまして、経常利益(連結)[15]は前年同期比136億円増の84億円、四半期純利益(連結)[16]は前年同期比113億円増の73億円となりました。

〔単体〕

(億円)

	平成23年3月期 第1四半期	
	(22年4月～6月)	前年同期比
1 業務粗利益(信託勘定償却前)	321	39
2 財管部門	167	11
3 資金部門	153	27
4 経費(△)(除く臨時処理分)	229	△ 2
5 実質業務純益	92	41
6 与信関係費用①(△)	9	△ 18
7 株式等損益	25	26
8 その他の臨時損益	△ 22	44
9 経常利益	86	130
10 特別損益	5	2
11 うち与信関係費用②	2	2
12 税引前四半期純利益	91	132
13 四半期純利益	78	109
14 与信関係費用①-②(△)	7	△ 20

〔連結〕

15 経常利益	84	136
16 四半期純利益	73	113

2. 資産・負債等の状況

(1) その他有価証券の評価差額(単体)

- ・その他有価証券の評価差額[17]は、前年度末比、24億円減の364億円となりました。国内株価の低下に伴い、株式[18]の評価益が減少した一方、国内外の金利低下を背景に、債券[19]やその他[20](外国債券等)の評価損益は改善しました。

〔その他有価証券評価差額(単体)〕

(億円)

	22年6月末	
	22年6月末	22年3月末比
17 その他有価証券	364	△ 24
18 株式	359	△ 111
19 債券	106	51
20 その他	△ 101	35

(2) 金融再生法開示債権(単体、銀信合算)

- ・金融再生法開示債権残高[24]は、危険債権[22]の増加等により、前年度末比、49億円増の815億円となりました。
- ・不良債権比率[27]は、前年度末比、0.12%上昇し、2.25%となりました。

〔金融再生法開示債権(単体)〕

(億円)

	22年6月末	
	22年6月末	22年3月末比
21 破産更生等債権	378	△ 10
22 危険債権	302	66
23 要管理債権	133	△ 7
24 合計 A	815	49
25 正常債権	35,314	82
26 総合計 B	36,130	131
27 不良債権比率 A/B	2.25%	0.12%

※銀行勘定+元本補填契約のある信託勘定

※自己資本比率(22年6月末基準)につきましては、後日、公表いたします。

四半期決算の概況

1. 損益状況

【連結】

(億円)

	平成23年3月期		平成22年3月期 第1四半期累計	平成22年3月期
	第1四半期累計	前年同期比		
1 連結粗利益	364	35	328	1,503
2 資金利益	112	7	104	449
3 信託報酬	104	1	102	485
4 (うち信託勘定与信関係費用) (△) A	(-)	(-)	(-)	(-)
5 役務取引等利益	106	8	97	452
6 特定取引利益	9	2	6	41
7 その他業務利益	31	14	17	74
8 営業経費 (△)	286	△ 6	293	1,147
9 不良債権処理額 (含む一般貸倒引当金繰入額) (△) B	9	△ 21	30	98
10 株式等損益	25	26	△ 0	△ 2
11 持分法による投資損益	△ 0	2	△ 3	△ 6
12 その他	△ 9	43	△ 53	△ 37
13 経常利益	84	136	△ 52	209
14 特別損益	3	△ 0	3	10
15 うち貸倒引当金戻入益等 C	1	0	0	-
16 税金等調整前四半期(当期)純利益	87	136	△ 48	220
17 税金関係費用 (△)	16	23	△ 7	73
18 少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	71	113	△ 41	147
19 少数株主利益 (△)	△ 1	△ 0	△ 1	△ 1
20 四半期(当期)純利益	73	113	△ 40	148
21 与信関係費用 (△) A+B-C	8	△ 22	30	98

※ 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(特定取引収益-特定取引費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

【 単 体 】

(億円)

	平成23年3月期		平成22年3月期	平成22年3月期
	第1四半期累計	前年同期比	第1四半期累計	
1 業 務 粗 利 益	321	39	282	1,320
2 (信 託 勘 定 償 却 前 業 務 粗 利 益)	(321)	(39)	(282)	(1,320)
3 資 金 利 益	112	8	104	448
4 信 託 報 酬	104	1	102	485
5 (うち信託勘定償却前信託報酬)	(104)	(1)	(102)	(485)
6 (うち貸付信託・一般合同信託報酬)	(0)	(△0)	(1)	(36)
7 (うち信託勘定与信関係費用) (△) A	(-)	(-)	(-)	(-)
8 役 務 取 引 等 利 益	63	11	52	272
9 特 定 取 引 利 益	9	2	6	41
10 そ の 他 業 務 利 益	31	15	16	72
11 経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	229	△ 2	231	899
12 一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△) B	-	△ 2	2	5
13 業 務 純 益	92	44	47	415
14 うち国債等債券損益	31	15	15	69
15 実 質 業 務 純 益 (注)	92	41	50	420
16 臨 時 損 益	△ 5	85	△ 91	△ 183
17 株 式 等 損 益	25	26	△ 0	△ 3
18 不 良 債 権 処 理 額 (△) C	9	△ 15	24	83
19 そ の 他	△ 22	44	△ 66	△ 96
20 経 常 利 益	86	130	△ 43	231
21 特 別 損 益	5	2	2	9
22 うち貸倒引当金戻入益等 D	2	2	0	-
23 税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	91	132	△ 40	241
24 税 金 関 係 費 用 (△)	13	22	△ 9	73
25 四 半 期 (当 期) 純 利 益	78	109	△ 31	167
26 与 信 関 係 費 用 (△) A+B+C-D	7	△ 20	27	89

(参考)与信関係費用の内訳

27 一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	△ 1	△ 4	2	5
28 貸 出 金 償 却	9	△ 9	18	66
29 個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	△ 0	△ 6	5	12
30 特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 純 繰 入 額	△ 0	0	△ 0	0
31 偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額	△ 0	△ 0	△ 0	4
32 合 計	7	△ 20	27	89

(注) 実質業務純益=業務純益+信託勘定与信関係費用+一般貸倒引当金純繰入額

2. 株式等損益

【単体】

(億円)

	平成23年3月期		平成22年3月期
	第1四半期累計	前年同期比	第1四半期累計
1 株式等損益	25	26	△0
2 売却益	30	30	0
3 売却損 (△)	0	0	0
4 償却 (△)	4	3	0
5 投資損失引当金純繰入額 (△)	-	-	-
6 金融派生商品損益(株式関連)	0	0	△0

3. 有価証券評価差額等

【単体】

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を除いております。

(億円)

	平成22年6月末				平成22年3月末				平成21年6月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
7 その他有価証券	18,215	364	652	288	16,478	388	693	304	19,613	265	637	372
8 株式	1,966	359	477	118	2,083	470	578	107	2,197	477	580	102
9 債券	10,335	106	110	3	9,154	55	79	24	11,755	30	44	13
10 その他	5,913	△ 101	64	166	5,239	△ 137	34	171	5,660	△ 242	13	255

※1 時価は、国内株式については各四半期末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づき、また、それ以外については各四半期末日における市場価格等に基づいて算定されております。

※2 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」の一部を含めております。

※3 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は平成22年6月末 29億円、平成22年3月末 29億円、平成21年6月末 59億円であります。

※4 なお、満期保有目的債券及び子会社・関連会社株式については該当がありません。

4. ヘッジ会計適用デリバティブ取引に係る繰延損益

【単体】

(億円)

	平成22年6月末			平成22年3月末			平成21年6月末		
	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益
11	646	729	△ 83	618	716	△ 97	568	655	△ 87

※1 繰延ヘッジ会計を適用している全てのデリバティブ取引等の合計であります。

※2 ネット繰延損益は、税効果控除前の計数であります。

5. 金融再生法ベースの категорияによる開示債権

【連結】

(億円)

		平成22年6月末		平成22年3月末	平成21年6月末	
			平成22年3月末比			平成21年6月末比
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	385	△ 10	△ 199	396	585
2	銀行勘定	385	△ 10	△ 199	396	585
3	信託勘定	-	-	-	-	-
4	危険債権	303	65	77	237	225
5	銀行勘定	272	65	78	206	194
6	信託勘定	31	△ 0	△ 0	31	31
7	要管理債権	143	△ 5	2	149	140
8	銀行勘定	143	△ 5	2	149	140
9	信託勘定	-	-	-	-	-
10	合 計	833	49	△ 119	783	952
11	銀行勘定	801	49	△ 119	752	921
12	信託勘定	31	△ 0	△ 0	31	31

【単体】

(億円)

		平成22年6月末		平成22年3月末	平成21年6月末	
			平成22年3月末比			平成21年6月末比
13	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	378	△ 10	△ 188	388	566
14	銀行勘定	378	△ 10	△ 188	388	566
15	信託勘定	-	-	-	-	-
16	危険債権	302	66	80	236	222
17	銀行勘定	271	66	80	205	191
18	信託勘定	31	△ 0	△ 0	31	31
19	要管理債権	133	△ 7	△ 3	141	137
20	銀行勘定	133	△ 7	△ 3	141	137
21	信託勘定	-	-	-	-	-
22	小 計	815	49	△ 111	766	926
23	(不良債権比率)	2.25%	0.12%	△0.19%	2.12%	2.44%
24	銀行勘定	784	49	△ 111	735	895
25	信託勘定	31	△ 0	△ 0	31	31
26	正常債権	35,314	82	△ 1,631	35,232	36,946
27	銀行勘定	35,061	89	△ 1,592	34,971	36,653
28	信託勘定	253	△ 6	△ 39	260	293
29	合 計	36,130	131	△ 1,743	35,998	37,873
30	銀行勘定	35,845	138	△ 1,703	35,707	37,549
31	信託勘定	284	△ 6	△ 39	291	324

※ 信託勘定は、元本補てん契約のある信託勘定であります。

6. 国内預金、元本補てん契約のある信託の状況

【単体】

(億円)

		平成22年6月末	平成22年3月末	平成21年6月末
1	預金合計	23,387	25,051	28,045
2	うち個人	16,959	17,257	18,351

※ 特別国際金融取引勘定分を含まない計数です。

		平成22年6月末	平成22年3月末	平成21年6月末
3	信託元本合計	9,066	9,315	9,212
4	うち個人	4,688	4,786	5,120

※ 元本補てん契約のある金銭信託及び貸付信託勘定の合算値です。

(参考)信託財産残高表

(億円)

	科 目	平成22年度第1四半期	平成21年度	平成21年度第1四半期
		平成22年6月30日現在	平成22年3月31日現在	平成21年6月30日現在
1	貸 出 金	19,853	20,865	22,439
2	有 価 証 券	8,717	8,850	10,665
3	信 託 受 益 権	354,190	341,186	328,770
4	受 託 有 価 証 券	7,152	7,850	7,764
5	金 銭 債 権	60,377	61,430	61,344
6	有 形 固 定 資 産	52,708	53,357	54,888
7	無 形 固 定 資 産	1,460	1,460	1,445
8	そ の 他 債 権	882	12,379	772
9	銀 行 勘 定 貸 金	9,022	8,623	8,489
10	現 金 預 け 金	6,691	6,929	6,351
11	資 産 合 計	521,058	522,934	502,933
12	金 銭 信 託	131,315	133,138	113,977
13	年 金 信 託	42,557	40,934	35,644
14	財 産 形 成 給 付 信 託	43	43	40
15	貸 付 信 託	211	266	442
16	投 資 信 託	120,717	119,556	122,095
17	金銭信託以外の金銭の信託	20,658	21,765	23,907
18	有 価 証 券 の 信 託	50,210	49,724	48,681
19	金 銭 債 権 の 信 託	56,860	58,172	58,404
20	動 産 の 信 託	-	-	0
21	土地及びその定着物の信託	2,123	2,206	2,249
22	包 括 信 託	96,320	97,086	97,452
23	そ の 他 の 信 託	39	39	36
24	負 債 合 計	521,058	522,934	502,933

※上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。